

告 示

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 11 第 2 項の規定により、令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの間に香南市が発注する物品購入及び役務の提供に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及び入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）等について次のとおり定める。

令和 6 年 9 月 10 日

香南市長 濱田 豪太

香南市物品購入及び役務の提供に係る競争入札参加資格審査要領

1 入札参加資格有資格者

入札参加資格のある者は、次項以下に定める資格審査を受け、香南市競争入札参加資格有資格者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録された者とする。ただし、申請日時点において、次に掲げる事項のいずれかに該当する者は資格審査を受けることができない。

- (1) 営業に関し、法律上必要な資格を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 手形又は小切手の不渡り事故を引き起こし、銀行口座取引を停止されている者
- (4) 納期限の到来した国税・都道府県税・市区町村税を滞納している者
- (5) 香南市の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則（平成 25 年香南市規則第 2 号）第 2 条第 2 項第 5 号のいずれかに該当する者

2 資格審査の申請の方法

インターネットを利用した電子申請サイト上で下記電子ファイルを提出すること（紙での提出は不可）。申請に必要な書類は、香南市ウェブサイトからダウンロードすること。

電子申請サイト「BID-ENTRY（入札参加資格審査申請システム）」

<https://bid-entry.com/>

香南市ウェブサイト「入札参加資格（審査申請）」

https://www.city.kochi-konan.lg.jp/soshikikarasagasu/jutakukanzaika/nyusatu_keiyaku/5/index.html

- (1) 香南市物品購入及び役務の提供に係る競争入札参加資格審査申請書（以下「資格審査申請書」という。）（上記電子申請サイトで Excel ファイルをアップロード）
- (2) 添付書類（上記電子申請サイトで PDF ファイルをアップロード）
 - ア 委任状（本社が支店に業務を委任する場合などに提出）

イ 本店の納税証明書

(ア) 国 税 証明書の種類 法人にあつては「その3の3」 } 「その3」でも可
個人にあつては「その3の2」 }

(イ) 都道府県税 滞納がないことが分かる証明書

(ウ) 市区町村税 滞納がないことが分かる証明書

※香南市内の支店等に委任する場合は、委任先の納税証明書も提出すること。

※東京 23 区に主たる営業所を有する法人の場合は、(イ) (ウ) に代えて、「法人都民税」「法人事業税」の納税証明書を提出すること。

ウ 法人の場合は「登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）」

個人の場合は代表者の「身分証明書」

エ 営業に係る許可書等

国又は地方公共団体の許認可が必要な業種を申請する場合のみ提出（医療機器、医薬材料、運送、廃棄物処理、浄化槽清掃等）

オ 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書

ウの役員（監査役を除く。）及びアの代理人を記載の上、PDF ファイルのアップロードと併せて資格審査申請書の役員情報入力シートに入力すること。

3 受付期間

(1) 定時受付 令和6年10月1日から令和6年10月31日まで

(2) 随時受付 令和7年4月1日から随時

※令和6年11月1日から令和7年3月31日までの期間は申請を受け付けない。令和7年度当初の契約を希望する場合は必ず定時受付の期間中に申請すること。

※電子申請サイトはメンテナンス等を除き、期間中 24 時間申請可能。

4 補正猶予期間

令和6年11月1日から令和6年11月15日まで

資格審査申請書及び添付書類に不備があった場合の訂正・再提出はこの期間内に完了すること。この期間内に不備が改められない場合は、申請を不受理とすることがある。

5 資格審査申請受付状況の確認

審査結果（審査完了・補正要求・却下）はメールで通知する。審査結果が補正要求又は却下の場合は、電子申請サイト上で受付・審査状況を確認し、「4 補正猶予期間」中に訂正・再提出等を完了すること。

※電話、メール等により受付・審査状況について個別に問い合わせをしないこと。

6 有資格者名簿への登録

資格審査の結果、審査完了となった者を有資格者名簿に登録する。

7 有資格者名簿の登録期間

県内及び県外業者とも、令和7年4月1日（有資格者名簿への登録を決定した日が令和7年4月1日以降の場合は、資格審査後、有資格者名簿に登録することが決定した日）から令和9年3月31日までとする。

※有資格者名簿への登録日は、審査完了メールの通知日とする。

※有資格者名簿は香南市ウェブサイトで令和7年4月1日までに公表し、その後は毎月初旬に更新する。

8 申請内容の変更等

有資格者名簿に登録された者（以下「有資格者」という。）は、申請書等を提出した後、次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに電子申請サイト上で香南市競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（Excel ファイル）と市が別に指定する添付書類をアップロードすること。

- (1) 商号若しくは名称又は住所
- (2) 代表者等の職名又は氏名
- (3) 電話番号又はFAX番号
- (4) 営業種目の追加・取下げ
- (5) (1) から (4) までに掲げるもののほか、営業に関する重要な事項

9 入札参加資格の取消し

市長は、有資格者が次のいずれかに該当する場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

- (1) 審査基準日以後に1の(1)から(5)に該当することとなったとき。
- (2) 有資格者が資格審査申請書及び添付書類中の重要な事項について、故意に記載せず、又は虚偽の記載をしたとき。
- (3) 入札参加資格を辞退したとき。

10 指名停止等

市長は、有資格者について業務に関し不誠実、法令違反等の行為があった場合は、「香南市指名停止措置要綱」第2条第1項の規定により指名停止を行うものとする。

11 会社組織の変更等

次の場合は、変更の事由が生じたその翌日を審査基準日とみなし、申請により随時資格審査を行い、営業の同一性が認められる場合は、有資格者名簿に登録するものとする。

- (1) 有資格者と他の有資格者、又は有資格者名簿に登録されていない者（以下「無資格者」という。）が合併したとき。
- (2) 有資格者である個人が法人組織に変更したとき。
- (3) 有資格者又は無資格者が他の有資格者から営業の全部又は一部を譲り受けたとき。
- (4) 有資格者が会社分割を行ったことにより、資格に関する営業を承継したとき。

12 入札参加資格の再審査

次に掲げる事項に該当した者は、直ちにその旨を市長に報告することとし、この場合において、有資格者の申請により資格の再審査を行うものとする。

- (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てを行ったとき。
- (2) 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）による特定債務等の調整に係る調停の申立てを行ったとき。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てを行ったとき。

13 留意事項

営業実績のない品目の登録は行わない。

次の営業種目については、「測量・建設コンサルタント等業務」で提出すること。

「交通量調査、水質等分析、漏水調査等」

入札参加資格審査申請に必要な提出書類一覧

提出書類	様式	提出形式	提出の要否	備考
香南市物品購入及び役務の提供に係る競争入札参加資格審査申請書	Excel	Excel	必須	入力シート及び役員情報入力シートに入力し、Excel ファイルのまま電子申請サイトにアップロードすること ※G. 営業実績に入力のない品目の登録は行わない
委任状	様式第3号	PDF	該当する場合のみ	委任者、代理人欄にそれぞれ押印したものを PDF ファイルにすること
国税の納税証明書		PDF	必須	本店が所在する税務署が発行する滞納がないことが分かる納税証明書(証明書の種類は、法人にあつては「その3の3」、個人にあつては「その3の2」)(「その3」でも可) ※入札参加資格審査申請日から3カ月以内に発行されたもの
都道府県税の納税証明書		PDF	必須	本店が所在する所在地の都道府県が発行する滞納がないことが分かる納税証明書 ※入札参加資格審査申請日から3カ月以内に発行されたもの
市区町村税の納税証明書		PDF	必須	本店が所在する市区町村が発行する滞納がないことが分かる納税証明書 ※香南市内の支店等に委任する場合は、委任先の納税証明書も必要 ※東京23区に主たる営業所を有する法人の場合は、都道府県税・市区町村民税にかえて、「法人住民税」「法人事業税」の納税証明書を提出すること(「法人住民税」「法人事業税」を1枚の証明書に発行した場合、同じファイルをアップロードすること) ※個人の場合は、国保料も含む ※入札参加資格審査申請日から3カ月以内に発行されたもの
登記事項証明書		PDF	必須 (法人のみ)	地方法務局(本局及び支局)で発行される現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 ※入札参加資格審査申請日から3カ月以内に発行されたもの
身分証明書		PDF	必須 (個人のみ)	本籍地の市区町村で発行 ※入札参加資格審査申請日から3カ月以内に発行されたもの
営業に係る許可書等		PDF	該当する場合のみ	例：医療機器 → 医療機器製造販売業許可 等 医薬材料 → 医薬品販売業許可 運送 → 一般貨物自動車運送事業許可 等 廃棄物処理 → 廃棄物の処理に関する法律による許可 浄化槽清掃 → 浄化槽清掃業許可
暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書		PDF	必須	会社情報欄に押印し、登記事項証明書の役員(監査役を除く)及び委任状の代理人を記載したものを PDF ファイルにすること